

保育闘争委員会ニュース

公的保育を守り拡充させよう

2023年
6月 日()
第 181 号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会

Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957

honbu@tokyo-jichiroren.org

東京の保育労働運動実行委員会から集会の報告を頂きました。転載します。

第 33 回自治体で働く保育労働者の東京集会を開催！

参加 167 人・12 区5市 公共一般 保労研

5月21日(日)第33回自治体保育労働者の東京集会・春の集会在林野会館で開催されました。コロナ5類移行を受けて、全面対面での開催になりました。当日は、ほぼ会場いっぱいの参加者が埋める盛況でした。



当日は、東京自治労連より矢吹委員長が駆けつけて下さりご挨拶を。そして福保労東京地本からは小林委員長から連帯のメッセージを頂きました。

基調報告では、佐々木事務局長より「保育をめぐる情勢」として、国による「異次元の少子化対策」の動向や、株式会社保育事業の運営費の弾力運用と補助金の不正受給をめぐる問題、保育業務における SaaS 化の問題点などを共有しました。



記念講演「こども家庭庁と子ども基本法について～その中身と問題点を学ぶ」

講師:小泉 広子氏(桜美林大学者会福祉学専攻 教授)



小泉広子教授は、こども家庭庁と子ども基本法制定について、その背景や設定に至る経緯を丁寧に説明した上で、こども家庭庁の組織や任務の具体的な内容と、子ども基本法の理念や施策の中に、一番重要である「子どもの権利」の視点が欠けているということを指摘されました。

日本に強く根付く「乳幼児は未成熟な人間である」という子ども観から脱却し、子どもを権利の主体として、自分の関心・興味、考えを持ち、家族やコミュニティ、社会における能動的なメンバーとして認識していくことが必要不可欠であること。また、保育条件を豊かにしていくことが、「子どもの権利」の実現にかかわる。保育所は、「子どもの権利」の出発点であり最後の砦であるかもしれない。

「子どもの権利」の実現には、現在の私たちの暮らしそのもののあり方を見直し、健康で文化的な暮らしを、子どもと大人が取り戻していくことが、大切であるというお話いただき、改めてこれからの保育運動には、「子どもの権利」を前面に訴えていくことが必要であると確認しました。



秋の集会

2023年11月5日(日)
板橋グリーンホール

★ 保育講座 『めざすは「現場の努力だけで支える保育」からの脱却

～保育実践と保育情勢と自治体保育労働者の課題～』 42名参加

講師は高橋光幸氏。(自治労連保育部会会長) 現在騒がれている「不適切保育」やICT化、オムツのサブスクなどのサービス、補助金不正受給などの問題など、保育現場を取り巻く状況の変化そして「この国の保育の今」をわかりやすくまとめたうえで、国が狙う今後の展望や保育への影響の危険性を述べられました。「異次元の少子化対策」として様々な案が出される中、私たちが行う保育労働運動上の課題として「声を上げなきゃ変わらない。」「すべての子どもが享受すべき権利としての保育を確立すること」が大事であるとまとめました。

どの単組でも、次世代育成が課題となる中、運動についても、わかっている人、声を上げなければと思っている人が、「わかっていること」として進めていってしまうことが多い。その取り組みの大切さや必要性をわかりやすく伝えていくことが、求められていることも述べられました。



★第1分科会 保育の質を守る運動 提案：世田谷・文京・墨田 12区1市 26名参加

「保育の質を守る運動」をテーマに、世田谷・文京からは「ICT化の現状と問題点」墨田から「医療ケア児受け入れ」のレポートがありました。提案後は、各単組から同じテーマで現状報告や質問などが出されました。

ICT化では、自治体ごとで事業の進み具合に差がありましたが、問題として共有したことは、ICT化で行なうことを増やすほど、サーバーダウンなど異常時に影響が出てしまう懸念、大切な情報が万が一失われた時に、それを取り戻す術がなくなってしまうことへの危機感を持って、事業の進展を注視していくことが必要と周知されました。また、実感としてICT化が職員の負担軽減にはつながっていないことも浮き彫りになり、作業環境など労働安全衛生の観点からも見ていく必要があります。

医療ケア事業では、必要な人員をつけて行なうことは必須ですが、配置が、正規ではなく派遣や会計年度任用職員であったり、何故か就学後の小学校まで、保育園から看護師が出向くことが業務になっているという驚くべき事例もありました。子どもの生命に関わる重大な事業だからこそ、安全に行える体制を整えていくことが、必要であることを確認していきました。



★第二分科会 公立保育園を守る運動 提案：目黒・東大和・板橋・練馬 10区2市 23名参加

「公立保育園を守る運動」を目黒・東大和から、「区立保育園の定数割れの実態と運動の課題・成果」を板橋から報告しました。また、小金井市保間協から「公立園廃園問題」の報告がありました。0才児から段階的廃園を目指すとしていましたが、保護者の陳情により、保護者合意の上で廃園準備をしていくことを議会は全会一致で決定しました。しかし、2022年9月・市長が専決処分で廃園条例を決定。市長は辞任したものの、条例は残り、この4月より計画通り0歳児のない園が2園出来てしまった。住民監査請求や裁判を行っています。現在裁判支援の署名を集めています。東大和は公立1園、障害児通園施設1園。しばらく退職不補充であったが、2020年3名、2021年1名を、事務職として条件採用しているが、当番が回らない状態になっています。



●保育を楽しむための連続講座● —改めて保育のあれこれを考える—

講師：高橋光幸（自治労連保育部会・部会長）

第1回 6月14日(水)

第2回 7月11日(火)

第3回 10月11日(水)

第4回 11月14日(火)

各回 19:00～20:30(予定)

12月17日(日)塩崎先生の学習会も予定(対面)



【Zoom】 ID：826 9109 3315

Pass：493899